

第8回カツオ資源調査・保全分科会議事録

日 時：2018年2月5日（月）12:30～14:00

場 所：高知大学地域連携推進センター2階セミナー室

出席者：受田座長、山崎副座長、千頭副座長、市川（事務局）他 資料：参加者リスト

（1）座長挨拶

当分科会の今後の方向性について議論したい。

（2）ディスカッション

- ・資料1、議事録の確認。
- ・資料2、カツオ資源調査・保全分科会提言。前回分科会に基づき成案したもの。修正箇所について説明。本提言を分科会のホームページにアップし、多くの方にご覧になっていたようにすることでよいか。←了承
- ・資料3、参議院予算委員会の資料説明。高野光二郎議員：安部首相と齋藤農水大臣への水産業の再生についての質問について。安部首相発言「資源管理と水産業の成長産業化を実現させていく」。齋藤農水大臣発言「科学的、効果的な評価方法、管理方法とするために、資源調査を抜本的に拡充して、国際水準の資源評価を実施する。その成果を活用して、わが国周辺の水域の適切な資源管理のため、関係国との協議も進めていく」。「今後の水産政策の在り方については、こうした資源管理の見直しも含め、検討を深めて、この夏を目途に改革案の骨格を取りまとめ、速やかに実行していきたい。これによって、資源管理と成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上を実現していきたい。」
- ・IQ方式等のやり方によっては、一本釣り零細企業がどうなるか、不安はある。
- ・資源評価に対する国の調査費が脆弱である課題。我々の活動の効果はあった。
- ・今回限りではなく、継続的な動きが今後にも必要。農水大臣の発言にある資源調査を抜本的に拡充して資源評価を実施することが、今後予算化して進むなら素晴らしい。安部首相発言の資源管理と水産業の成長産業化の実現は、矛盾ではないか？資源管理すれば中小の漁業者にしわ寄せが行くのでは。
- ・安部首相の発言には食品の輸出が随所にあった。HACCP国内義務化の動きもある。食品輸出を加速していきたい思いがあり、ブリのように養殖とHACCP取得、そして輸出による成長産業化の可能性も持たせているのでは。首相の施政方針演説ではローカルからグローバルの文脈が強かった。水産に関しても大きな可能性を見ている可能性も。
- ・国の予算化の動き、これを県民会議としてウォッチしながら側面支援することで、当初クラウドファンディングで考えていたことが、より効果的な動きとなる。したがって、分科会提言3ページの●（行動計画）は行動を起したと同じ意味とする。また、2ページの●の

WCPFC への継続的な参加と HP での継続的なメッセージの発信についても動き始めたとする。

- ・ 今後、数の力をどう広げるか。それによって政治家も頑張れる。
- ・ 1 ページ目●にある国民運動、県民運動、消費行動。また、2 ページ目●のカツオ出汁に基づく和食の普及・啓発について。今後、これらにフォーカスを当てていくことも考えられる。
- ・ 業界だけでは何十年と進まなかった。県民会議で1年でこれだけの成果が得られた。今後も続けることで更なる成果も得られるのでは。
- ・ これまでの分科会の振り返りと今後について、まとめたい。

- ・ 1月16日に県民会議幹事会が開催され、各分科会の状況の報告と県民会議の今後の方向性について議論された。すなわち、カツオを産業として考えた時、どのように継続性が担保できるのか。県民会議をどうやって県民運動に発展させるか。HP アクセス数は期待より実績が上がってないのではないかと。まだ機運は醸成できていないのでは。機運を高めると同時に、カツオを生業としている人たちとの共感の輪も必要。もっと活動するためには資金も必要。これらを座長副座長が集まって議論する必要があるのではないかと。など。
- ・ 幹事会の議論を受け、1月29日に座長副座長会議が開催。県民会議の目指す先として、様々な議論が行われた。県民会議としての活動成果はあるものと自己評価されたが、しかし長く続けることが肝要であることから、より一層の活動も必要との意見。一方、分科会の在り方はどうするか。分科会が分離あるいは融合の可能性は。例えば漁業と消費の分科会。分けて考えるべきか、繋げて考えるべきか。繋げるための要素として食文化があり得るか。など。今月、幹事会が開催される予定。
- ・ 今回、政治家が動くことで首相、農水大臣の国会での発言に至った。これにより調査に関する予算も厚みが増し、国際的な交渉力にも繋がる、そのような希望的観測が出来るようになったことは大きい。今後も我々は状況をウォッチしながら、おかしいと思えば働きかけを行うことを繰り返し行わなければならない。予算に関して、概算要求前に審議会などの集まりが集中的に展開される。そのような注目度の高い場に、仮に県民会議から委員として誰かが出席し、直接的に政府に働きかけを行うように出来れば。

- ・ 資源調査・保全分科会としての今後。この分科会で蓄積された知見を、簡便かつ一般に理解しやすい形で資料として残した方がいいのではないかと。何らか伝えるためのツールがあった方がいい。まだまだ認知度は低い。また、分科会同士でも情報の反映はされているか。これらを誰がどうやってやるのか、どのくらいお金がかかるか。スルー出来ない段階になってきている。
- ・ これらに対する答えになるかは未知数だが、日本遺産についての検討をしたい。

- ・日本水産経済新聞などに、宮崎県日南市が近海カツオ一本釣りについて、世界農業遺産に向けた日本農業遺産の農水省への申請についての記事が掲載されている。日南市が一丸となって登録に向けて進めている。
- ・一方、文化庁では日本遺産制度があり、目標 100 箇所のところ現在約 50 箇所。カツオは日本遺産への申請もありうるのではないか。和歌山県が「鯨とともに生きる」で日本遺産に認定されている。地域独特の資源や文化、風習、これらに伴う有形無形の文化財を守り、活用する仕組みを作ることが日本遺産の主旨。認定されれば、3 年間に渡り資金的補助も受けられる。その後、自立に向けてどのように動かすかもポイント。多くは自治体による申請であり、DMO による自立の仕組みを考えることが出来れば評価は高い。1 月 29 日の座長副座長会議にて、日本遺産への方向性について相談し、認めていただいた。その後、県が申請者となれるかどうか、会長である知事とも相談した。文化庁担当者にも相談する。今後、申請に向けた委員会組織ができ、そこへ県民会議が関わりつつ、いずれ自立する仕組みの受け皿となる道がありうるのではないか、県民会議に諮っていく。申請において、分科会がストックした知見も活かせるだろう。情報発信分科会と調査保全分科会をまとめた新たな分科会で、これを目標に掲げることもあり得るのではないか。カツオ学会からも入っていただいた方がいいかもしれない。
- ・日本遺産申請に向けた準備会発足のタイミングについて。県と相談しながらになる。諸々、目鼻がつき、幹事会での賛同と会長からのゴーサインが出ればスタートとなる。申請は今年 2 月 1 日締切。したがって、来年の同時期を目指す。文化庁への事前相談が必要であり、早い地域は 5 月頃から始めている。事前相談する時期には、県内での大々的な広報も必要。
- ・日本遺産の認定とカツオ漁獲規制との繋がりについて。カツオ県民会議にとって、日本遺産はマイルストーンの一つ。日本遺産としてのカツオを将来に渡り残していくことは大前提となることから、そのプラットフォームとして持続的、自立的な仕組みを作る。これまでの規制などに関する議論は継続しながら、漁業や消費、情報発信や調査保全などの問題も横串を刺した大きな枠組みのプラットフォームとする。
- ・中土佐町、黒潮町が中心になろうか。中土佐町は漁師町としての文化的景観に久礼を位置づけている。カツオに特化した内容ではないが、日本遺産に申請する際にはこのような実績が大きい。同一県内の複数の市町村にまたがってストーリーが展開する「シリアル型」とすると、申請母体は県も可能。県にもお力添えいただきたい。日本遺産認定による受益者は観光関係。観光関係者の巻き込みも検討が必要か。
- ・本日のまとめ
これまでに得た情報をどのようにわかりやすく広く伝えていくか。日本遺産への申請の動きとも関連付けて考えていきたい。

分科会が合同になることは賛同いただいた。情報発信分科会と調査保全分科会が一緒になれば日本遺産の母体としても機能する可能性がある。県に検討いただいていることが整理されれば申請に向けて準備は進むだろう。その際、改めて分科会のメンバーは募ることとする。

- ・今後のスケジュール

当分科会は本日で一区切り。次回は合同の分科会となる。

3月5日（月）に仮設定していた第9回は無し。